

議会ニュース

11月14日から17日にかけて、9名の議員が道外行政調査視察を行い、第4回定例会において報告がなされました。

(掲載内容は報告書を要約したものです)

・道外行政調査
視察研修報告

道外行政調査・視察研修報告①

高知県土佐



土佐町議場にて説明を受ける

として平成17年度より町単費で土佐町林業担い手対策事業を導入。

林業担い手対策事業は、5年間の継続事業で1年につき3名分、計15名分を予算化した。1名あたり1カ月5万円を支給。

2. 森林管理について

林家数 269戸
林業就業者数 80人
保有山林面積 9.78ha

土佐町では5カ年で2,273ヘクタールの間伐を目標としている。

森の工場という事業で団地化を図り、現在5団地で499ヘクタールを施業。

香川用水水源の森保全事業

早明浦ダムの利水地域の香川県から森林整備のため、れいほく5町村に3年間で上限1億円の補助金が出ている。

21年度実績

・間伐事業 240ha
補助金額 465万5千円

・作業道開設 7,853m
補助金額 207万2千円



早明浦ダム

地場材販売事業

れいほくスケルトンのモデル住宅

嶺北地域のスギ材を使用し、柱や梁桁の骨組みを見せる構造材を使ったモデル住宅。

若者定住促進として9棟建てているが、今後は高齢者向けの住宅も考えている。

環境保全型農畜産業振興

法規制により、酪農家の堆肥の野積みができなくなった

ことから、平成12年に堆肥センターを建設することになった。

堆肥センターの管理運営は、土佐町酪農業協同組合に委託しており、人件費は基本的に売り上げで賄うとしているが、実際は賄え切れず町で100〜200万円程度負担している。

減農薬等を利用し、環境に配慮した取り組みで平成14年にISO14001を取得、環境保全型農業ということで、平成18年には日本農業大賞も受賞している。

土佐町堆肥センター

1. 堆肥センターの概要

- (1) 事業主体 土佐町
- (2) 竣工 平成12年5月
- (3) 同年7月堆肥の製品化開始

(4) 総事業費4億4千万円

(5) ハザカ式プラント導入

特徴 ・発行能力が高く、短期間(25日)で堆肥化が可能

・高温発酵期間が長く(80度以上で7〜10日)で完熟堆肥ができる

議会ニュース

・道外行政調査
視察研修報告

土佐町

(高知県土佐郡)

人口4,436人

平成22年9月末

面積212.11 km²

・家畜排せつ物以外のあらゆる有機物に対応できる
・施設が発酵槽、攪拌機、プロワームのみでシンプル
・土佐町酪農業協同組合へ委託している
(土佐町酪農業協同組合職員2名が常駐勤務)
・光熱水費、需用費、修繕料等は行政負担
2. 堆肥の製造について
・搬入
原料内訳 牛糞(97%)
その他(家庭の生ごみ等)
利用農家(和牛・酪農)
12戸 約700頭
処理料: 150円/トン
生ごみ委託収集戸数77戸:
週2回
3. 堆肥製品の販売について
(1) 販売方法
・バラ販売(t当り)
価格 5,200円
堆肥運搬料 1,000円
堆肥散布料 1,000円
散布は「機会銀行」が農家等

から受注して作業

・袋詰め

『たいひくん』の品名で「JA土佐れいほく」が販売する。

4 kg: 12 L入り158円

13 kg: 40 L入り298円

(2) 主な販売先

町内の農家(水稲、露地、施設野菜)

4 資源循環 環境保全型農業の取り組みについて

堆肥センターの堆肥の率先利用により、土づくりを行い、安全で安心・おいしい農作物の生産を促進させ、付加価値をつけて他の農作物との差別化を図る。

「特別栽培米」
良食味米である「ヒノヒカリ」に牛糞堆肥などの有機物等を利用して栽培した米を「JA土佐れいほく」では特別栽培米として通常米より30キ口当たり千円の高値で買い取り。

【視察調査を終えての所感】
土佐町は、れいほく材の産地として江戸時代から知られる木材の町であるが、林家の高齢化、後継者不足や輸入材の流通等により、平成17年か

ら林業後継者の育成及び若者定住対策として、林業担い手対策事業を実施し、5年間で12名を雇用し、若者の定住に繋がったことである。

地場材の販売促進のためにれいほくスケルトンという杉材使ったモデル住宅を建設し、若者の定住促進をはかり、さらに公営住宅や学校、来年度の役場庁舎の建て替えにも地元木材を使ったり、林業を基幹産業とする町だけにその取り組みは素晴らしいものがある。

山林の形態、材種は土佐町とは全く異なるが、佐呂間町でも地場材の活用、担い手対策、山林の管理等、わが町でもできる限りの林業支援を考えなくてはならないと感じた。

堆肥センターは、ハザカ式プラントという方式で、発酵菌は一切なしで25日間で完熟堆肥ができること。

バラ売りの堆肥をトン当たり7,250円で散布しているそうので、散布面積は全体で35ヘクタールとなっている。

堆肥センターで作られた堆肥を入れた水田からは特別栽培米として30キ口当たり千円の差額買取で付加価値をつ

け、他の農産物と差別化を図るなど、堆肥センターの堆肥や減農薬の利用により、ISO14001の認証も取得する等、資源循環型、環境保全型の農業の取り組みを行っている。

このハザカ式プラントという方式は宮城県、南衛生工業の葉坂社長が考えたもので、国内にも何箇所かハザカ式はあるそうだが、その土地の気候、風土も堆肥の発酵に影響するとのこと、佐呂間町にもこの方式による運用が可能かどうかは、さらなる研究、検証が必要かと思われる。



スケルトンのモデル住宅

議会ニュース

・道外行政調査
視察研修報告

道外行政調査・視察研修報告②

徳島県上勝

◎彩り事業について

1. 事業の概要

昭和56年にマイナス13度の寒波で町の特産物のミカンの木が全滅し、町の経済活動が衰退した。

そこで、地域の資源活用を考え、紅葉、柿、南天等の「葉っぱ」を料理の「つまもの」として売るアイデアを思いつき、様々な困難を乗り越え「葉っぱビジネス」へと成長した。運営は第3セクター方式で、販売額は年間3億円になる。

2. 事業の特徴と効果

・生産者は女性や高齢者が主体で平均年齢70歳、最高齢は98歳で194人が参加し、年収が1千万円を超え納税している人もいる。

・事業は高齢者福祉産業として位置付けられ、元気な老人が増え、元気な町へ変化。その結果、老人医療費は県内で最

も少なく、全国平均より20万円少ない。

・農家、農協、株いりどりの3者が一体となって運営しており、町の防災行政無線を活用したFAX送信システムの利用、高齢でもパソコンが簡単に操作できるように改良したパソコンを導入した。

・毎日売れ筋商品の種類などを確認し市場の情報を提供し、FAXで各農家へ一斉に注文情報を発信し、農家はこの情報をもとに受注の判断を農協に回答している。(受注の権利は電話による早いもの勝ちとしている。)

・出荷内容や販売額は、生産者にデータで送付され、競争意識が生まれる。

・当初は全く売れず、職員が料亭に通い「つまもの」の価値を見出す努力をし、販売網を開拓し生産・出荷を可能とした。

3. 所感

上勝町の「葉っぱビジネス」の成功は、町の活性化だけでなく、高齢者に働く喜び、生きがいを与えた、先進的な事例

であり、海外、全国各地から視察者が訪れている。

今後の課題としては、事業開始以来20数年が経過し、試行錯誤の積み重ねそして販路の拡大などを含めてここまで「つまもの」を全国の80%台を維持してきたが、この事業がそのまま維持できるかどうか懸念されるところである。

しかし、高齢者が健康で担い手として社会参加し易い環境づくり、地域資源を生かした活用は今後見習うことも必要であると認識するところである。

◎ゼロ・ウェイスト政策について

1. ゼロ・ウェイストの概要

・上勝町は、平成15年9月に「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った。

「ゼロ・ウェイスト」とは、無駄、浪費、ゴミをなくす意味で、リサイクル、リユースを進め、ゴミをなくしていくという理念である。

・この理念の下に、2020年までにゴミをゼロに近づけるということで、主旨は、消費者が不要となった物は、製造・販売・消費の流れの逆のルートで製造者に消費者から有価で回収するデポジット方式の採用を目指すものであり、国へ法制化するよう要望もしている。

・町のゴミ収集はせず、住民が町内で1箇所の日比ヶ谷ゴミステーションに運び34種類に分別されたカゴに入れていく。

・以前はごみ焼却をしていたが、ダイオキシン規制により焼却を止め、平成13年より分



株式会社「いりどり」にて説明を受ける

議会ニュース

・道外行政調査
視察研修報告

上勝町
(徳島県勝浦郡)
人口1,956人
平成22年10月末
面積109.68 km²

2. 事業の特徴と効果
・日比ヶ谷ゴミステーションの運営は、町から委託されているNPO法人ゼロ・ウェイストアカデミーが運営し、ここには、リユースを進める「くるくるショップ」と「くるくる



日比ヶ谷ごみステーション

別処理をしている。行政や住民がゴミに関心が高かったわけではないが、未来の子ども達にきれいな空気やおいしい水、豊かな大地を継承するために取り組むこととし住民の支持を得た。

3. 所感
町内のゴミステーション1ヶ所に町民が持ち込むことは、小さい町だからできるという利点があるが、これを他の町で取り入れることは難しいと思われる。
佐呂間町では、町内に点在するゴミステーションの状況

・「くるくる工房」は、衣類・布類、布団を打ち直した綿などを使って、町内の女性たちが新たな商品を製作、販売している。
・ゴミステーションに来れない高齢者には、ボランティア組織が運搬を無償で行っている。
・新たな取り組みとして、緑の分権改革事業で養豚農家が排出する糞尿をメタンガスとして利用する取り組みを試験的に実施しており、今後、実用化を考え実証中の段階となっています。

「工房」の2施設が併設されており、こちらの運営もおこなっている。
「くるくるショップ」は衣類、食器、雑貨などの不用品を町民が自由に持ち込み、陳列ができ、欲しいものについては無料で持ち帰れる。
・「くるくる工房」は、衣類・布類、布団を打ち直した綿などを使って、町内の女性たちが新たな商品を製作、販売している。
・ゴミステーションに来れない高齢者には、ボランティア組織が運搬を無償で行っている。

◎廃校舎利用について
・用途：U・イターンのための賃貸事務所及び町営住宅
・廃校理由：過疎化による人口減少及び地区の児童数減少
・廃校年 平成11年
旧学校名 福原小学校
RC造り3階建

を考えると物理的に難しいが、上勝町のように町を挙げての環境問題を提起し取り組んだことは評価すべきものと考えられる。

現在、第3セクターの事務所2社と、その従業員用の住宅が8戸全て入居。
建物の内装材の一部は地元木材の使用と、天井は牛乳パックを再利用した製品を使用、オール電化システムで、排水は川に放流せず、バクテリアによる汚水、雑排水システムで処理をしている。
住宅使用料

1. 概要と特徴
旧福原小学校は、イターン、Uターン希望者のための住宅と貸事務所として有効活用するために整備。
1,328㎡

改修財源 地域総合整備事業費債、県単独補助

単身世帯用 2万5千円
家族用 3万5千円
事務所用 5万円

2. 所感
次代を担う若者の定住を重点課題として、人づくり、若者定住、住環境の整備を進めるために、U・イターン希望者の受け入れとして整備をして廃校舎利用がされおりますが、今後さらにU・イターン者が増えた場合、新たな住宅の確保が可能なものか心配される場所です。



廃校舎を活用した複合住宅

過疎化と少子化による学校の統廃合で閉校となった学校施設をどう活用するか大きな課題であるが、こうした活用方法等、全国各地の活用事例を参考に活用されることを期待するものです。

議会ニュース

・ 常任委員会現地調査

**常任委員会で
現地調査を実施**

**総務福祉
常任委員会**

12月1日、総務福祉常任委員会終了後、現地調査を実施しました。

現地調査箇所

- ・ ふれあいバス及びバスターミナル
- ・ 特別養護老人ホーム「愛の園」
- ・ 若佐歯科診療所
- ・ 辺地共聴施設

(トカロチテレビ組合)

平成22年度予算にかかる事業執行状況を主眼に現地調査を実施し、いずれの施設も計画通りに工事が実施され利便性に配慮がなされていると確認したところです。

厳しい財政状況の中、それぞれ優先度を勘案しながら計画的な事業が実施されていますが、今後は施設の良好な状態を維持し、適切な修繕により、経費の縮減に努めることが必要かと思われまます。



ふれあいバスが並ぶ車庫



改修されたバスターミナル



内装も改修された歯科診療所



移転となった若佐歯科診療所



地デジ化されたトカロチのTV中継局



10床増床となった特養

議会ニュース

・ 常任委員会現地調査

産業文教 常任委員会

12月2日、産業文教常任委員会終了後、現地調査を実施しました。

現地調査箇所

- ・ 総合体育館
- ・ 地場産品開発研究センター
- ・ 佐呂間小学校（駐車場）
- ・ 悠林館
- ・ 佐呂間高校裏通り道路
- ・ 除雪機械購入事業

平成22年度予算にかかる事業執行状況を主眼に調査をしないずれの施設も計画通りに実施されておりました。



舗装となった
佐呂間高校裏通り道路



スロープが設置された
町総合体育館



身障者トイレが設置された
町総合体育館



舗装となり使いやすくなった
佐呂間小学校駐車場



新規購入した除雪ドーザ



木部塗装を行なった悠林館



地場産品開発研究センター